

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第53期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (百万円) | 40,252 | 39,665 | 48,478 | 40,903 | 43,224 |
| 経常利益 (百万円) | 1,338 | 1,584 | 634 | 461 | 1,827 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 656 | 1,018 | 413 | 598 | 683 |
| 包括利益 (百万円) | | | | | 264 |
| 純資産額 (百万円) | 9,564 | 10,441 | 8,139 | 7,983 | 8,168 |
| 総資産額 (百万円) | 36,179 | 41,196 | 39,427 | 37,349 | 31,681 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 727.09 | 805.30 | 592.73 | 568.64 | 572.32 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | 67.27 | 104.31 | 42.36 | 61.31 | 69.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.6 | 19.1 | 14.7 | 14.9 | 17.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.0 | 13.6 | 6.1 | 10.6 | 12.3 |
| 株価収益率 (倍) | 14.12 | 6.95 | 8.50 | 6.95 | 6.89 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 6,348 | 4,425 | 4,479 | 7,240 | 6,360 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 6,274 | 7,607 | 8,009 | 3,602 | 2,514 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,328 | 3,032 | 3,953 | 2,925 | 4,891 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 793 | 655 | 949 | 1,654 | 595 |
| 従業員数 (人) | 2,799 | 3,181 | 3,340 | 3,354 | 3,320 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 連結財務諸表の作成に当たっては、第49期まで、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、第50期から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、第50期において連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益及びキャッシュ・フローは、第50期の連結財務諸表に反映されておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 22,104 | 22,307 | 24,876 | 18,341 | 17,333 |
| 経常利益又は経常損失 (百万円) | 655 | 383 | 191 | 172 | 182 |
| 当期純利益又は当期純損失 (百万円) | 357 | 302 | 711 | 434 | 449 |
| 資本金 (百万円) | 1,037 | 1,037 | 1,037 | 1,037 | 1,037 |
| 発行済株式総数 (千株) | 9,771 | 9,771 | 9,771 | 9,771 | 9,771 |
| 純資産額 (百万円) | 5,697 | 5,522 | 4,529 | 4,350 | 3,777 |
| 総資産額 (百万円) | 22,879 | 23,269 | 22,819 | 21,403 | 17,456 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 583.31 | 565.44 | 463.78 | 445.48 | 386.80 |
| 1株当たり配当額 (円) | 8.00 | 8.00 | 5.00 | 2.00 | 4.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (4.00) | (4.00) | (5.00) | (0.00) | (2.00) |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) | 36.58 | 31.01 | 72.90 | 44.44 | 46.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.9 | 23.7 | 19.8 | 20.3 | 21.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.5 | 5.4 | 14.2 | 9.8 | 11.1 |
| 株価収益率 (倍) | 25.97 | 23.38 | 4.94 | 9.59 | 10.48 |
| 配当性向 (%) | 21.9 | 25.8 | | | |
| 従業員数 (人) | 533 | 564 | 584 | 561 | 559 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和35年 1月 | 自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南類町に丸順精器工業株式会社を設立する。 |
| 昭和37年 3月 | 岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。 |
| 昭和38年 4月 | 本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。 |
| 昭和52年 8月 | 岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。 |
| 昭和62年 4月 | 栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。 |
| 昭和62年 5月 | 本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。 |
| 昭和63年 2月 | 岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。 |
| 平成 6年 5月 | 自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。 |
| 平成 6年 7月 | タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN Co.,Ltd.(タイ・マルジュン社：現 連結子会社)設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。 |
| 平成 9年 5月 | 岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設する。 |
| 平成 9年 5月 | 創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。 |
| 平成10年 1月 | 浅西工場においてISO9002の認証を取得する。 |
| 平成11年 2月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。 |
| 平成11年 4月 | 本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。 |
| 平成11年 4月 | 上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。 |
| 平成12年 1月 | タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。 |
| 平成12年 9月 | 養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。 |
| 平成13年 1月 | 今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。 |
| 平成13年 3月 | 上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。 |
| 平成13年11月 | 中華人民共和国の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。 |
| 平成14年 3月 | 事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化する。 |
| 平成15年10月 | 中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。 |
| 平成18年 1月 | 本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。 |
| 平成18年 3月 | 本田技研工業株式会社を引受先とした100万株の第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる。 |
| 平成18年 7月 | インドのBESTEX・MM・INDIA PRIVATE LTD.(ベステックス・MM・インディア社)の設立に際して資本参加する。 |

3 【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社丸順（提出会社）、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）、子会社4社で構成されており、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、自動車用プレス部品の試作品等）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

上記のうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、車体プレス部品、金型及び検査具等を同社へ販売しております。

[関係会社]

当社

（タイ）

タイにおいては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

[関係会社]

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

[関係会社]

広州丸順汽车配件有限公司

（武漢）

武漢においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

[関係会社]

武漢丸順汽车配件有限公司

(四輪販売)

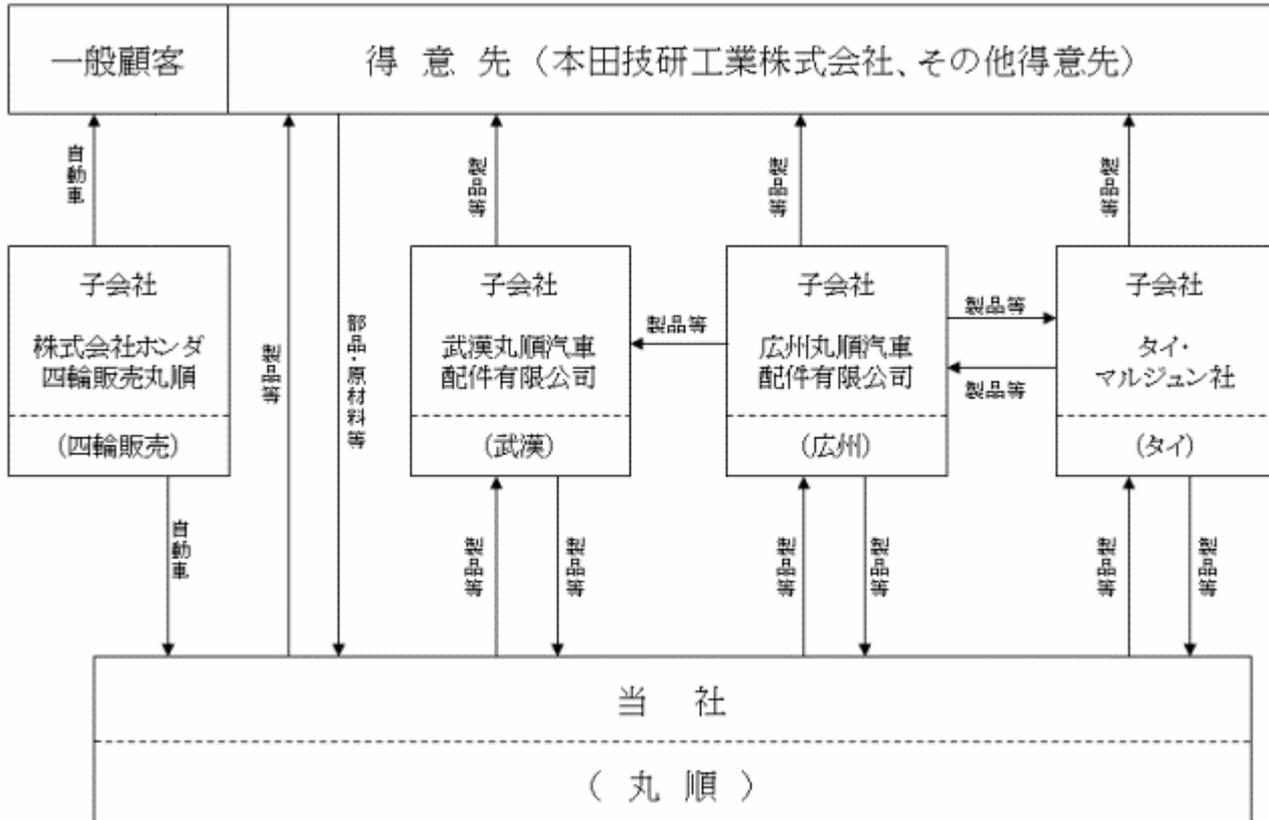
四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店3店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売及びサービスを行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、一般顧客へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------------------------|------------------|---|
| (連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 1, 2 | タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡 | 百万タイ パーツ 546 | プレス成形部品事業、金型事業 | 83.8 | 当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社へ車体プレス部品及び金型等を販売しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有 |
| (連結子会社) 広州丸順汽车配件有限公司 (注) 1, 2 | 中華人民共和国 広東省広州市 | 百万米ドル 30 | プレス成形部品事業、金型事業 | 70.0 | 当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有 |
| (連結子会社) 武漢丸順汽车配件有限公司 (注) 1 | 中華人民共和国 湖北省武漢市 | 百万米ドル 12 | プレス成形部品事業、金型事業 | 70.0 | 当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有 |
| (連結子会社) 株式会社ホンダ四輪販売丸順 | 岐阜県大垣市 | 百万円 96 | 自動車販売事業 | 100 | 当社へ自動車を販売し修理を行っております。 当社から店舗を賃借しております。 当社から資金援助を受けております。 役員の兼任等 有 |
| (その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 3 | 東京都港区 | 百万円 86,067 | 輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売 | 被所有 20.4 | 当社から車体プレス部品を購入しております。 当社へ材料及び車体プレス部品を販売しております。 転籍 2名。 |

- (注) 1 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、特定子会社に該当して
おります。
2 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

| 項目 | タイ・マルジュン社 | 広州丸順汽车配件有限公司 |
|-----------------------|-----------|--------------|
| 売上高 (百万円) | 9,477 | 12,058 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 233 | 1,225 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 368 | 941 |
| 純資産 (百万円) | 2,078 | 5,696 |
| 総資産 (百万円) | 6,682 | 8,727 |

- 3 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 丸順 | 559 |
| タイ | 1,154 |
| 広州 | 1,128 |
| 武漢 | 431 |
| 四輪販売 | 48 |
| 合計 | 3,320 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 559 | 36.6 | 12.9 | 4,785,944 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社は、単一セグメントのため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、昭和36年5月29日に結成され、平成23年3月31日現在における組合員数は493人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、回復基調だった米国経済の鈍化や、欧州諸国の財政危機問題による混乱があり、日米欧の先進国が長期の不況から脱却できず、回復基調を維持しながらも不安定な状況で推移しました。一方、先進国とは対照的に、中国・インドに代表される新興国においては、インフレの懸念や政情不安を内包しながらも高い経済成長を維持し、世界経済を牽引しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では政府による補助金施策の終了や、長期化するデフレの影響もあり、国内需要が落ち込んだほか、円高の進行による影響も強く、全体として厳しい状況で推移しました。海外では、先進国においては自動車需要の回復は鈍かったものの、世界最大の自動車市場となった中国を中心に、経済成長により需要が増加した新興国地域において好調に推移しました。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により、国内自動車メーカー及びそのグループ会社が大きな影響を受け、日本だけでなく海外での生産活動にも支障が生じており、今後の見通しは極めて不透明となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前年度からの取組みであるROA重視の抜本的経営改革を徹底して推進することで「ボトム生産体質」を構築し、当年度末の業績黒字化によるV字回復を目指し各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,224百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2,253百万円（前年同期比137.3%増）、経常利益は1,827百万円（前年同期比295.9%増）、当期純利益は683百万円（前年同期は598百万円の当期純損失）となりました。

なお、東日本大震災の影響により227百万円の特別損失を計上しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度までは事業の種類別セグメントとして「プレス成形部品事業」「金型事業」「自動車販売事業」に区分して記載しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により、会社別に「丸順」「タイ」「広州」「武漢」「四輪販売」の報告セグメントとしているため、前年同期の比較については行っておりません。

（丸順）

丸順においては、国内景気のリバウンドや主要顧客の増産等の後押しにより、主力製品である自動車プレス部品及び金型の生産は好調に推移しておりました。しかしながら、平成23年3月に発生しました東日本大震災では、当社に人的・物的被害はありませんでしたが、主要顧客が生産活動を停止したため、業績に影響がありました。

この結果、売上高は17,336百万円、経常利益は162百万円となりました。

（タイ）

タイにおいては、自動車メーカーによる生産拠点の投資が加速しており、アジア周辺諸国向けの輸出が拡大しているほか、好況によるタイ国内の個人消費の拡大もあり、生産は好調に推移しました。

この結果、売上高は9,493百万円、経常利益は262百万円となりました。

（広州）

広州においては、中国の経済成長により自動車が大衆へ急速に普及しているほか、中国政府の行った自動車補助金制度が需要を加速させたため、生産は好調に推移しました。

この結果、売上高は12,058百万円、経常利益は1,227百万円となりました。

(武漢)

武漢においては、広州と同様、中国国内の自動車需要の拡大に伴い、生産は好調に推移しました。この結果、売上高は4,015百万円、経常利益は226百万円となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、年度前半は積極的な販売活動や政府のエコカー減税・補助金施策が追い風となり販売が好調に推移しましたが、年度後半は補助金終了や年度末に発生した震災の影響により販売は減速いたしました。

この結果、売上高は2,684百万円、経常利益は62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は595百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,360百万円の収入（前年同期は7,240百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,442百万円（前年同期は283百万円の純損失）、減価償却費が5,256百万円（前年同期は5,854百万円）のほか、売上債権の減少額628百万円（前年同期は617百万円の増加）、たな卸資産の増加額498百万円（前年同期は1,175百万円の減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,514百万円の支出（前年同期は3,602百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,629百万円（前年同期は4,660百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,891百万円の支出（前年同期は2,925百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金1,764百万円の減少（前年同期は993百万円の減少）、長期借入金2,651百万円の減少（前年同期は1,326百万円の減少）及びファイナンスリース債務398百万円の減少（前年同期は559百万円の減少）などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------|---------|--------|
| 丸順 | 15,636 | 92.5 |
| タイ | 9,372 | 126.3 |
| 広州 | 11,571 | 109.3 |
| 武漢 | 3,999 | 120.0 |
| 合計 | 40,579 | 106.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 四輪販売については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前期比(%) | 受注残高(百万円) | 前期比(%) |
|----------|----------|--------|-----------|--------|
| 丸順 | 15,413 | 91.0 | 1,207 | 84.6 |
| タイ | 9,425 | 129.4 | 683 | 105.4 |
| 広州 | 11,420 | 104.3 | 822 | 80.8 |
| 武漢 | 4,108 | 120.1 | 351 | 125.3 |
| 四輪販売 | 2,614 | 95.1 | 136 | 68.9 |
| 合計 | 42,982 | 104.0 | 3,200 | 89.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|----------|----------|--------|
| 丸順 | 15,633 | 92.4 |
| タイ | 9,375 | 124.8 |
| 広州 | 11,532 | 110.2 |
| 武漢 | 4,007 | 121.7 |
| 四輪販売 | 2,675 | 98.3 |
| 合計 | 43,224 | 105.7 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---------------------------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 本田技研工業株式会社 | 12,518 | 30.6 | 11,316 | 26.2 |
| 广汽本田汽车有限公司 | 6,450 | 15.8 | 7,183 | 16.6 |
| HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD. | 5,279 | 12.9 | 6,570 | 15.2 |

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では景気に対する不透明感と、エコカー補助金終了に伴う反動から、販売台数の伸び悩みが予測されております。加えて、主要顧客の海外への生産シフトや国内生産再編等により、当社グループも新たな戦略が求められております。

このような状況のもと、当社グループでは、2020年のあるべき姿・ありたい姿として長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」を掲げ、世界規模で製品、技術、人材のちがいを追求してまいります。また、平成23年4月より開始する第5次中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向けて、当中期を「グローバル企業として成長するための種まきと基盤づくり」の期間と定義し、以下の課題に取り組んでまいります。

- 国内外拠点を活かした適正売上高の確保
- 低成長下でも利益が創出できるボトム経営体質の構築
- 標準化推進によるグループでの安定した生産体質の構築
- コア技術の更なる深化によるコスト競争力強化と高付加価値製品の創出
- グループ内経営資源の最大活用によるグローバル基盤の構築
- 自ら目的達成のために気づき、提案を発信し、実現できる人材の輩出
- グループ全体での生産や物流における環境負荷低減の取組み

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災により、日本だけでなく海外での生産活動にも支障が生じており、今後の見通しは、不透明となっておりますが、客先の動向を注視しながら適宜状況を判断してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(平成23年6月23日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 自動車関係市場の変動

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動や、東日本大震災により被災した主要顧客及びそのグループ企業の今後の復興状況は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動

当社グループは、日本及びアジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では57.6%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の特定先への依存

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金利の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において44.5%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は営業利益の19.4%となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等契約

| 会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------|-----------|----|---------------------------------|---|
| 株式会社丸順 | 八千代工業株式会社 | 日本 | 自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約 | 自 平成11年4月1日 至 平成15年9月30日 (1年ごとの自動延長) |
| 株式会社丸順 | 株式会社ジーテクト | 日本 | 自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約 | 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 (1年ごとの自動延長) |
| 株式会社丸順 | 株式会社増田製作所 | 日本 | 自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約 | 自 平成17年9月19日 至 平成22年9月18日 (1年ごとの自動延長) |
| 株式会社丸順 | 株式会社エイチワン | 日本 | 自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約 | 自 平成11年6月1日 至 平成15年5月31日 (1年ごとの自動延長) |

(注) 菊池プレス工業株式会社は、平成23年4月1日に高尾金属工業株式会社と合併し、株式会社ジーテクトとなりました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは世界に通用する部品メーカーを目指し、環境への対応と安全性の向上を主要目標として研究開発活動を推進しております。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。なお、当社グループは「丸順」でのみ研究開発活動を行っており、「タイ」「広州」「武漢」「四輪販売」では行っていないため、それらについては記載しておりません。

(丸順)

当社グループの主要部品である骨格、安全及び精密部品はグローバル化及び高度化する顧客よりの要望に応え、自動車の軽量化、衝突安全性能向上、商品価値向上等の課題に対応し、研究開発活動により独自の新品提案を進めてまいります。

研究開発活動は主に技術研究所を拠点とし、顧客のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は142百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

高強度鋼板材等の自動車骨格部品への適用
鋼材の高強度化技術の研究開発
精密加工部品の増肉成型等の研究開発
バンパー等の安全機能部品の研究開発
C A D , C A M , 及びC A E 技術による研究開発の合理化
自動車車体部品への効率的な溶接接合加工の研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、31,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,668百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,058百万円減少、受取手形及び売掛金が1,123百万円減少、有形固定資産が3,701百万円減少したことが要因であります。

負債総額は23,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,853百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が2,841百万円減少、長期借入金が1,938百万円減少、リース債務が402百万円減少したことが要因であります。

純資産につきましては、8,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が644百万円増加、為替換算調整勘定が523百万円減少したことが要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主に海外の新興国において自動車需要が好調に推移したため、売上高は前年比5.7%増の43,224百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の36,501百万円から37,375百万円に増加しましたが、売上高に対する比率は2.7ポイント減少し86.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の3,451百万円から3,594百万円に増加しましたが、売上高に対する比率は0.1ポイント減少し8.3%となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度の949百万円に対し、137.3%増の2,253百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の123百万円から減少し、88百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の611百万円から減少し、514百万円となりました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度の461百万円に対し、295.9%増の1,827百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度の598百万円の当期純損失に対し、683百万円の当期純利益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の61円31銭の1株当たり当期純損失に対し、69円94銭の1株当たり当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しており、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響及び中部電力浜岡原子力発電所の停止などにより、その先行きは不透明な状況となっております。自動車関係市場の今後の動向の変化は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社グループは、平成20年4月に第4次中期経営計画「G I C P L A N 3 0」を策定し、平成23年3月末までの3年に亘り、内部統制システムの構築と運用のもと、「品質最優先」と生産、技術、グローバル、人財および財務の「5大戦略」の完遂で、国内事業の抜本的改革と海外事業の収益力の向上を目指して各種施策に取り組んでまいりました。また、現有設備内での最適生産体制の構築、抜本的な業務効率の向上等により減産下でも生き残ることができる「ボトム体質」の構築等、固定費の削減を図ってまいりました。

当社グループは、前中期経営計画を踏まえ、新たに策定した平成23年4月より開始する第5次中期経営計画では、グローバルでの企業規模に見合う適正な売上高の確保と、低成長下でも利益が創出できるボトム経営体質の構築を目指してまいります。また、技術、人材、生産体質等あらゆる面で他社とのちがいを出せるよう、各種施策に取り組むほか、グループ全体での生産や物流における環境負荷低減の活動にも注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは6,360百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが2,514百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが4,891百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期比1,058百万円減の595百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金については短期借入金、生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は7,583百万円、長期借入金の残高は6,526百万円、ファイナンスリース債務は1,015百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、自動車需要の先進国での低迷と新興国での急速な拡大がより顕著となっており、事業規模に応じた適正売上高の確保と、地域ごとに多様化・高度化するニーズへの対応が急務となっております。

このような環境動向を踏まえ、当社グループは、平成23年4月を開始時期とする第5次中期経営計画を策定し、各種施策に取り組んでまいります。具体的には、当社グループの2020年のあるべき姿・ありたい姿を策定した長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」の達成を基本方針とし、グローバル企業への種まきと基盤づくりとして、市場環境の変化にも柔軟に対応できる「ボトム経営体質」の構築に全力で取り組むほか、技術の深化、生産Q D Sの安定といった重点施策に注力し、顧客ニーズに応えていくことを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)のセグメント別の内訳は、次のとおりであります。

| 設備投資金額 | |
|--------|----------|
| 丸順 | 1,150百万円 |
| タイ | 826 |
| 広州 | 263 |
| 武漢 | 204 |
| 四輪販売 | 4 |
| 合計 | 2,449 |

「丸順」「タイ」「広州」及び「武漢」の設備投資の主な内容は、自動車の新機種生産とモデルチェンジに伴うプレス部品製造と金型であります。「四輪販売」については、主だった投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------|--------------|----------------------------|-------------|---------------|--------------------|-------|-------|-------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 浅西工場 (岐阜県大垣市) | 丸順 | 車体プレス部品製造設備 | 316 | 158 | 716 (19) 〔7〕 | 261 | 1,222 | 2,674 | 267 |
| 養老工場 (岐阜県大垣市) | 丸順 | 車体プレス部品、精密プレス部品、試作品その他製造設備 | 164 | 147 | 173 (14) 〔0〕 | 14 | 275 | 775 | 55 |
| 技術研究所 (栃木県芳賀郡芳賀町) | 丸順 | 研究開発その他設備 | 71 | 21 | 151 (5) | | 0 | 245 | 19 |
| 上石津工場 (岐阜県大垣市) | 丸順 | 車体プレス部品、金型製造設備 | 865 | 540 | 4 (1) 〔39〕 | 326 | 497 | 2,234 | 190 |
| ユーテック工場 (岐阜県大垣市) | 丸順 | 治具・検査具製造設備 | 66 | 31 | 134 (1) 〔1〕 | 4 | 20 | 258 | 24 |
| 投資不動産 (岐阜県大垣市) | 四輪販売 | 自動車販売店舗・土地 | 249 | | 328 (5) | | | 577 | |
| 本社 (岐阜県大垣市) | 丸順 | その他設備 | 372 | 0 | 106 (5) | 3 | 15 | 499 | 43 |
| 社宅・駐車場等 (岐阜県大垣市 他8カ所) | 丸順 | その他設備 | 8 | | 16 (4) 〔0〕 | | | 25 | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 投資不動産については、株式会社ホンダ四輪販売丸順に賃貸しており、自動車販売店舗として使用しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|--------------------|--------------|----------------|-------------|---------------|--------------|-------|-----|----|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 株式会社 ホンダ四 輪販売丸 順 | 本店 (岐阜県大 垣市) | 四輪販売 | 自動車販売店 舗・工場 | 55 | 33 | () | | 0 | 90 | 48 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|--|--------------|-------------------------|-------------|---------------|--------------|-------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| タイ・マ ルジュン 社 | 本社及び工場 (タイ王国ア ユタヤ県ナ コーンルア ンゲ郡) | タイ | 車体プレス部 品及び金型製 造設備 | 1,132 | 721 | 200 (51) | 565 | 2,021 | 4,641 | 1,154 |
| 広州丸順 汽車配件 有限公司 | 本社及び工場 (中華人民共 和国広東省広 州市) | 広州 | 車体プレス部 品及び金型製 造設備 | 1,480 | 2,469 | () | | 1,109 | 5,059 | 1,128 |
| 武漢丸順 汽車配件 有限公司 | 本社及び工場 (中華人民共 和国湖北省武 漢市) | 武漢 | 車体プレス部 品製造設備 | 576 | 1,016 | () | | 1,042 | 2,635 | 431 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------------|--|--------------|-----------------------|-------------|---------------|-------------|----------|----------|-----------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 株式会 社丸順 | 浅西工場 (岐阜県大垣 市) | 丸順 | 車体プレス部 品製造用金型 等 | 1,089 | 379 | 自己資金 借入金 | 平成22年8月 | 平成24年8月 | 生産機種 の変更およ び合理化 |
| タイ・マ ルジュン 社 | 本社及び工場 (タイ王国ア ユタヤ県ナ コーンルア ンゲ郡) | タイ | 車体プレス部 品製造用金型 等 | 2,919 | 624 | 自己資金 借入金 | 平成22年5月 | 平成25年11月 | 生産機種 の変更およ び合理化 |
| 広州丸順 汽車配件 有限公司 | 本社及び工場 (中華人民共 和国広東省広 州市) | 広州 | 車体プレス部 品製造用金型 等 | 683 | 91 | 自己資金 借入金 | 平成21年12月 | 平成24年5月 | 生産機種 の変更およ び合理化 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,000,000 |
| 計 | 39,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 9,771,000 | 9,771,000 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 9,771,000 | 9,771,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年3月29日 | 1,000,000 | 9,771,000 | 505 | 1,037 | 505 | 935 |

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,010円

資本組入額 505円

割当先 本田技研工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 10 | 5 | 80 | | 1 | 587 | 683 | |
| 所有株式数(単元) | | 8,674 | 17 | 40,942 | | 10 | 48,061 | 97,704 | 600 |
| 所有株式数の割合(%) | | 8.88 | 0.02 | 41.90 | | 0.01 | 49.19 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式 4,855株は、「個人その他」に 48単元、「単元未満株式の状況」に 55株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2丁目1-1号 | 1,988 | 20.36 |
| 今川 順夫 | 岐阜県大垣市 | 1,033 | 10.57 |
| 今川 喜章 | 岐阜県大垣市 | 1,002 | 10.26 |
| 太平洋工業株式会社 | 岐阜県大垣市久徳町100 | 463 | 4.75 |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30 | 371 | 3.80 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 325 | 3.33 |
| 今村金属株式会社 | 岐阜県大垣市室村町2丁目146 | 307 | 3.14 |
| 株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟) | 300 | 3.07 |
| 有限会社イマガワ | 岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地 | 300 | 3.07 |
| 丸順従業員持株会 | 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地 | 297 | 3.04 |
| 計 | | 6,388 | 65.38 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,765,600 | 97,656 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 9,771,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 97,656 | |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式 数の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社丸順 | 岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地 | 4,800 | | 4,800 | 0.05 |
| 計 | | 4,800 | | 4,800 | 0.05 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】（会社法第155条第7号による普通株式の取得）

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価格の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 116 | 0 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 4,855 | | 4,855 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、第2四半期末配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当(第2四半期末配当2円)を実施することを決定しました。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として第2四半期末配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たりの配当額(円) |
|------------------------|-------------|--------------|
| 平成22年10月29日 取締役会決議 | 19 | 2.00 |
| 平成23年6月23日 定時株主総会決議 | 19 | 2.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 1,298 | 990 | 870 | 515 | 550 |
| 最低(円) | 860 | 663 | 330 | 380 | 418 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 474 | 480 | 480 | 477 | 538 | 550 |
| 最低(円) | 436 | 440 | 434 | 449 | 475 | 454 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------|-------------------------|-------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 今川 喜章 | 昭和32年8月16日生 | 昭和58年6月 昭和62年7月 平成元年5月 平成2年7月 平成3年7月 平成9年7月 | 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 有限会社イマガワ代表取締役社長 株式会社ホンダ四輪販売丸順代表 取締役社長 | (注1) | 1,002 |
| 取締役 副社長 | グローバル戦略センター長 兼営業本部長 | 小高 光一 | 昭和29年12月19日生 | 昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 | 本田技研工業株式会社入社 同社埼玉製作所塗装樹脂工場長 同社生産本部四輪生産企画室主幹 同社部門間プロジェクトリーダー 同社生産本部四輪生産企画室 車体技術センター所長 当社入社 社長付参事 当社取締役副社長(現任) 当社グローバル戦略センター長兼 営業本部長(現任) (他の法人等の代表状況) 広州丸順汽车配件有限公司董事長 武漢丸順汽车配件有限公司董事長 | (注1) | 4 |
| 取締役 | 管理本部長 | 森 源夫 | 昭和29年8月31日生 | 昭和52年3月 平成6年5月 平成8年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年11月 平成18年3月 平成19年1月 平成21年4月 | 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役(現任) 当社管理本部長兼企画室長 当社部品事業本部業務管理室長兼 品質保証部長 当社営業本部海外業務室長 当社営業・海外統括本部副本部長 当社経営企画室長 当社管理本部長(現任) | (注1) | 17 |
| 取締役 | 経理財務 本部長 | 奥田 崇雄 | 昭和29年1月29日生 | 昭和52年4月 平成14年2月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年4月 | 株式会社東海銀行入行 株式会社UFJ銀行池袋東口支店副 支店長 当社入社 管理本部長 当社取締役(現任) 当社経営企画室長 当社経理財務本部長(現任) | (注1) | 10 |
| 取締役 | 開発本部長 | 磯久 毅 | 昭和28年8月9日生 | 昭和60年4月 平成8年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成21年4月 平成22年4月 | 株式会社本田技術研究所入社 同社主任研究員 当社入社 社長付参事 当社取締役(現任) 開発本部長 当社技術研究所長 当社開発・営業本部長 当社開発本部長(現任) | (注1) | 8 |
| 取締役 | 品質保証責任 者兼S-QCD担 当 | 高塚 雅彦 | 昭和31年6月29日生 | 昭和52年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年11月 平成22年4月 | 本田技研工業株式会社入社 同社鈴鹿製作所調達保証室長 当社入社 社長付参事 生産本部品 質保証室長 当社取締役(現任) 生産本部副本 部長兼品質保証室長 当社生産本部副本部長兼購買・品 質センター長 当社品質保証責任者兼S-QCD担当 (現任) | (注1) | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-----|-------------|------|-------------|--|--|------|---------------|-------|
| 取締役 | エンジニアリング本部長 | 猪熊篤俊 | 昭和44年1月14日生 | 平成3年4月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 | 当社入社 広州丸順汽车配件有限公司副總經理 広州丸順汽车配件有限公司總經理 当社取締役(現任) 技術本部長 当社金型技術本部長兼金型製造部長 当社エンジニアリング本部長(現任) | (注1) | 4 | |
| 取締役 | 生産本部長 | 齊藤浩 | 昭和39年8月8日生 | 昭和58年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 | 当社入社 当社海外本部海外業務部長 タイ・マルジュン社取締役副社長 タイ・マルジュン社取締役社長 当社取締役(現任) 当社生産本部副本部長 当社生産本部長(現任) | (注1) | 23 | |
| 監査役 | 常勤 | 西部隆雄 | 昭和23年8月2日生 | 昭和46年4月 平成3年6月 平成11年1月 平成12年5月 平成15年6月 | 株式会社大垣共立銀行入行 同行兼南支店長 同行システム部次長 株式会社共立総合研究所常務取締役 当社常勤監査役(現任) | (注3) | 6 | |
| 監査役 | | 片岡信恒 | 昭和25年4月7日生 | 昭和52年4月 昭和55年4月 平成14年6月 | 弁護士登録 内藤昌裕事務所勤務 片岡法律事務所開設 同事務所所長 当社監査役(現任) | (注2) | 5 | |
| 監査役 | | 岡田正市 | 昭和22年6月6日生 | 昭和41年3月 平成7年9月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年5月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年6月 | 当社入社 当社FRP事業本部副本部長 当社取締役 上石津FRP工場長 当社内部監査室長 当社金型事業本部副本部長兼上石津金型工場長 当社営業本部金型営業部長 当社部品事業本部品質保証室長 当社監査役(現任) | (注3) | 19 | |
| 計 | | | | | | | | 1,105 |

- (注) 1 平成23年6月23日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成21年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 平成23年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4 常勤監査役 西部隆雄、監査役 片岡信恒の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の4名であります。

執行役員 山中 昭夫
執行役員 棚瀬 尚
執行役員 渡辺 敦
執行役員 栗本 和宜

- 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りです。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|-------------|--|---|-----|---------------|
| 清 伸二 | 昭和16年2月16日生 | 昭和45年9月 平成11年5月 平成17年1月 平成19年1月 | 税理士登録 清税理士事務所開所 名古屋税理士会大垣支部長 税理士法人清会計事務所代表社員 同事務所会長(現任) | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

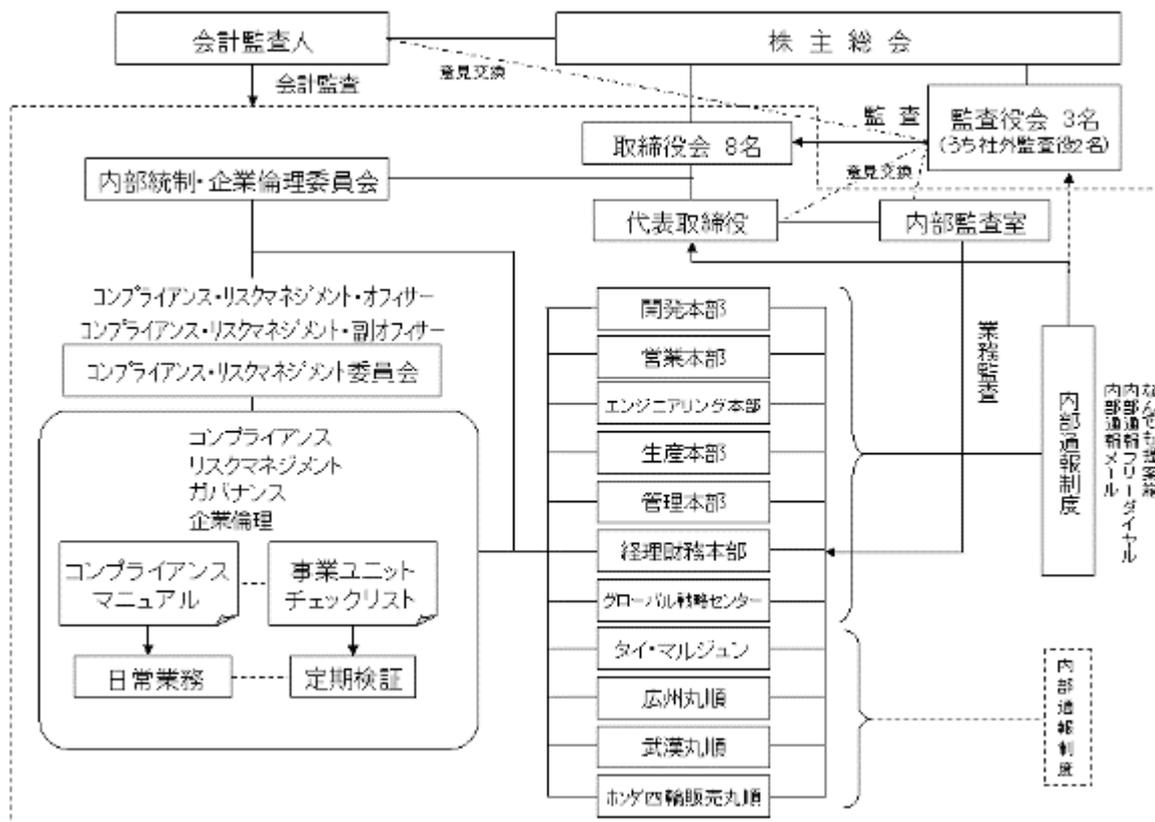
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、監査役会による経営監視が有効に機能しており、現行の監査役制度を維持しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たっては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は当事業年度末現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。さらに、法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に必要に応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

コンプライアンスについては、内部通報制度、コンプライアンス・マニュアルを整備しており、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、内部統制・企業倫理委員会とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を整備、運用し、月次開催するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中で、法令遵守、危機管理及び企業倫理などの総合的な自主検証とその対策を実施し、内部統制システム体制整備を進め、社会から存在を期待される企業となるように努めております。

情報開示におきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ適切、迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、継続的にコーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、当事業年度末現在、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

取締役会は原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて機動的に開催し、経営の意思決定及び業務執行に関する重要な案件の処理を行い、また、業務執行状況の報告を受け業務執行の監督を行っております。なお、当社では取締役の一事業年度に対する責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため取締役の任期を1年としております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役による業務執行と監視及び監査役による監査を基本に、各業務において準拠すべき社内規程の整備や、内部監査室による業務監査等の措置を講じております。なお、会社法の施行に伴い、平成18年5月に取締役会において決定した内部統制システム構築の基本方針に従い、コンプライアンス体制・文書管理体制・リスク管理体制などの整備を進めております。さらに、平成20年4月開催の取締役会の決議により同方針に反社会的勢力に対する明確な基本姿勢を追加したほか、平成21年4月開催の取締役会の決議により、同方針をより平易に理解することができるよう表現等を変更しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室を設置しており、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。監査役と内部監査室は定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性と実効性を確保するため、監査計画や監査結果の共有化を図っております。

なお、当社監査役の西部隆雄氏は、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えており、「財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役」に該当いたします。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、渋谷英司氏及び鈴木晴久氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名の合計17名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社には社外取締役が選任されておりません。これは、当社の規模や社外監査役によるモニタリング状況を勘案し、現体制で取締役の業務執行に対して十分な牽制機能が備わっていると認識しているためであります。

また、当社は、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外監査役を選任しており、当事業年度末現在の当社の社外監査役は2名であります。

西部隆雄氏は、当社の社外監査役として8年間勤め、独立性は保たれており、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えております。また、西部隆雄氏は当社株主であります。

片岡信恒氏は、社外監査役就任当初から独立性は保たれており、さらに、法律の専門家としての豊かな経験・知見と高い見識を備えております。また、片岡信恒氏は当社株主であります。

なお、社外監査役2名と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を平成19年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として800項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、平成22年11月に国内全事業所一斉のリアル防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| | 取締役 | | 監査役（社外監査役を除く） | | 社外役員 | | 報酬等の種類別の総額 |
|------------------|---------|----------|---------------|----------|---------|----------|------------|
| | 支給人員（人） | 支給額（百万円） | 支給人員（人） | 支給額（百万円） | 支給人員（人） | 支給額（百万円） | |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 9 | 72 | 1 | 2 | 3 | 13 | 88 |
| ストックオプション | | | | | | | |
| 賞与及び退職慰労金等 | 1 | 4 | | | | | 4 |
| 報酬等の総額 | | 76 | | 2 | | 13 | 92 |

(注) 当社は社外取締役を選任しておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において支給しております。取締役及び監査役の賞与については、当該年度の利益、従来の役員賞与その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定し、支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

第2四半期末配当について

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として第2四半期末配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,602百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|-------------------|---------|
| 本田技研工業株式会社 | 381,721 | 1,259 | 取引関係の維持 |
| 太平洋工業株式会社 | 52,865 | 27 | 取引関係の維持 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 42,713 | 13 | 取引関係の維持 |
| 株式会社滋賀銀行 | 20,000 | 11 | 取引関係の維持 |
| サンメッセ株式会社 | 22,000 | 8 | 取引関係の維持 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,880 | 7 | 取引関係の維持 |
| 株式会社T & Dホールディングス | 2,000 | 4 | 取引関係の維持 |
| 株式会社岐阜銀行 | 115,000 | 3 | 取引関係の維持 |
| 株式会社十六銀行 | 10,000 | 3 | 取引関係の維持 |
| トヨタ車体株式会社 | 2,000 | 3 | 取引関係の維持 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------------|------------|-------------------|---------|
| 本田技研工業株式会社 | 386,194 | 1,206 | 取引関係の維持 |
| 太平洋工業株式会社 | 54,825 | 22 | 取引関係の維持 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 42,713 | 11 | 取引関係の維持 |
| 株式会社滋賀銀行 | 20,000 | 8 | 取引関係の維持 |
| サンメッセ株式会社 | 22,000 | 7 | 取引関係の維持 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,880 | 5 | 取引関係の維持 |
| 株式会社十六銀行 | 20,235 | 5 | 取引関係の維持 |
| 株式会社T & Dホールディングス | 2,000 | 4 | 取引関係の維持 |
| トヨタ車体株式会社 | 2,000 | 2 | 取引関係の維持 |
| 株式会社ユタカ技研 | 1,000 | 2 | 取引関係の維持 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 | 5,512 | 1 | 取引関係の維持 |
| 株式会社エフテック | 1,000 | 1 | 取引関係の維持 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 10,000 | 1 | 取引関係の維持 |
| 株式会社エイチワン | 1,455 | 0 | 取引関係の維持 |
| 三井住友トラストホールディングス株式会社 | 3,300 | 0 | 取引関係の維持 |
| 三菱自動車工業株式会社 | 1,117 | 0 | 取引関係の維持 |

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 12 | 12 | 0 | | |
| 非上場株式以外の株式 | 6 | 4 | 0 | | 2 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 26 | | 27 | 15 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 26 | | 27 | 15 |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co.,Ltd.及びDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.に対して、当連結会計年度の監査証明業務の報酬として、それぞれ5百万円、14百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co.,Ltd.及びDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.に対して、当連結会計年度の監査証明業務の報酬として、それぞれ7百万円、12百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に関する指導・助言に関するもの及び財務調査に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査日程、監査業務の内容及び監査時間と、業種及び規模の類似している他社の状況を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、そのセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,654 | 595 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,049 | 5,926 |
| 商品及び製品 | 393 | 332 |
| 仕掛品 | 934 | 1,312 |
| 原材料及び貯蔵品 | 597 | 618 |
| 繰延税金資産 | 159 | 24 |
| その他 | 876 | 784 |
| 貸倒引当金 | 3 | 4 |
| 流動資産合計 | 11,661 | 9,590 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 9,916 | 1 9,619 |
| 減価償却累計額 | 3,883 | 4,260 |
| 建物及び構築物(純額) | 1 6,032 | 1 5,358 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 16,656 | 1 15,837 |
| 減価償却累計額 | 10,422 | 10,760 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 6,233 | 1 5,076 |
| 工具、器具及び備品 | 1 30,231 | 1 30,846 |
| 減価償却累計額 | 24,784 | 26,125 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 5,446 | 1 4,721 |
| 土地 | 1 1,957 | 1 1,913 |
| リース資産 | 3,044 | 2,774 |
| 減価償却累計額 | 1,209 | 1,598 |
| リース資産(純額) | 1,834 | 1,175 |
| 建設仮勘定 | 1,851 | 1,410 |
| 有形固定資産合計 | 23,357 | 19,655 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 176 | 128 |
| 無形固定資産合計 | 176 | 128 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 1,727 | 1 1,619 |
| 繰延税金資産 | 83 | 367 |
| その他 | 1 360 | 1 336 |
| 貸倒引当金 | 16 | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 2,155 | 2,307 |
| 固定資産合計 | 25,688 | 22,090 |
| 資産合計 | 37,349 | 31,681 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,600 | 5,357 |
| 短期借入金 | 10,425 | 7,583 |
| リース債務 | 399 | 373 |
| 未払法人税等 | 104 | 149 |
| 賞与引当金 | 232 | 231 |
| その他 | 1,915 | 1,280 |
| 流動負債合計 | 18,678 | 14,976 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,465 | 6,526 |
| リース債務 | 1,018 | 642 |
| 繰延税金負債 | 376 | 388 |
| 退職給付引当金 | 682 | 756 |
| 役員退職慰労引当金 | 84 | 89 |
| 資産除去債務 | - | 80 |
| 負ののれん | 36 | 26 |
| その他 | 24 | 25 |
| 固定負債合計 | 10,688 | 8,535 |
| 負債合計 | 29,366 | 23,512 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,037 | 1,037 |
| 資本剰余金 | 935 | 935 |
| 利益剰余金 | 3,719 | 4,363 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 5,690 | 6,334 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 487 | 402 |
| 為替換算調整勘定 | 624 | 1,147 |
| その他の包括利益累計額合計 | 137 | 745 |
| 少数株主持分 | 2,430 | 2,579 |
| 純資産合計 | 7,983 | 8,168 |
| 負債純資産合計 | 37,349 | 31,681 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 40,903 | 43,224 |
| 売上原価 | 7 36,501 | 7 37,375 |
| 売上総利益 | 4,401 | 5,848 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 3,451 | 1, 2 3,594 |
| 営業利益 | 949 | 2,253 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 5 |
| 受取配当金 | 13 | 21 |
| 為替差益 | 9 | - |
| 負ののれん償却額 | 7 | 10 |
| 助成金収入 | 41 | - |
| その他 | 44 | 51 |
| 営業外収益合計 | 123 | 88 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 596 | 436 |
| 為替差損 | - | 50 |
| その他 | 15 | 27 |
| 営業外費用合計 | 611 | 514 |
| 経常利益 | 461 | 1,827 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 36 | 3 29 |
| 投資有価証券売却益 | 35 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 71 | 29 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 29 | 4 38 |
| 固定資産廃棄損 | 5 277 | 5 53 |
| 減損損失 | 6 147 | 4 |
| 災害による損失 | - | 8 227 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 38 |
| 投資有価証券評価損 | 136 | 6 |
| 割増退職金 | 216 | - |
| その他 | 10 | 46 |
| 特別損失合計 | 816 | 415 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 283 | 1,442 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 323 | 474 |
| 法人税等調整額 | 117 | 119 |
| 法人税等合計 | 206 | 354 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 1,088 |
| 少数株主利益 | 109 | 404 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 598 | 683 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 1,088 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 84 |
| 為替換算調整勘定 | - | 739 |
| その他の包括利益合計 | - | 823 ² |
| 包括利益 | - | 264 ¹ |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 75 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 189 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,037 | 1,037 |
| 当期末残高 | 1,037 | 1,037 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 935 | 935 |
| 当期末残高 | 935 | 935 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,318 | 3,719 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 39 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 598 | 683 |
| 当期変動額合計 | 598 | 644 |
| 当期末残高 | 3,719 | 4,363 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,289 | 5,690 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 39 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 598 | 683 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 598 | 643 |
| 当期末残高 | 5,690 | 6,334 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 231 | 487 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 255 | 84 |
| 当期変動額合計 | 255 | 84 |
| 当期末残高 | 487 | 402 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 732 | 624 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 107 | 523 |
| 当期変動額合計 | 107 | 523 |
| 当期末残高 | 624 | 1,147 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 500 | 137 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 363 | 608 |
| 当期変動額合計 | 363 | 608 |
| 当期末残高 | 137 | 745 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,350 | 2,430 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 79 | 149 |
| 当期変動額合計 | 79 | 149 |
| 当期末残高 | 2,430 | 2,579 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,139 | 7,983 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 39 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 598 | 683 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 443 | 458 |
| 当期変動額合計 | 155 | 184 |
| 当期末残高 | 7,983 | 8,168 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 283 | 1,442 |
| 減価償却費 | 5,854 | 5,256 |
| 減損損失 | 147 | 4 |
| 負ののれん償却額 | 7 | 10 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 18 | 1 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 14 | 74 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 30 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | 20 | 27 |
| 支払利息 | 596 | 436 |
| 固定資産売却損益(は益) | 6 | 8 |
| 固定資産廃棄損 | 277 | 53 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 31 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 136 | 6 |
| 割増退職金 | 216 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 38 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 617 | 628 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,175 | 498 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 44 | 44 |
| その他 | 860 | 212 |
| 小計 | 8,318 | 7,162 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20 | 27 |
| 利息の支払額 | 596 | 467 |
| 法人税等の支払額 | 330 | 414 |
| 法人税等の還付額 | 137 | 52 |
| 特別退職金の支払額 | 309 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,240 | 6,360 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 905 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,660 | 2,629 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 75 | 138 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 18 | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 13 | 14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 75 | - |
| その他 | 34 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,602 | 2,514 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,631 | 4,442 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,624 | 6,207 |
| 長期借入れによる収入 | 1,550 | 388 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,876 | 3,040 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 49 | - |
| 配当金の支払額 | 0 | 39 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 95 | 37 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 559 | 398 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,925 | 4,891 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 705 | 1,058 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 949 | 1,654 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,654 | 595 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車 配件有限公司、武漢丸順汽車配件有 限公司、株式会社ホンダ四輪販売丸 順 (2) 非連結子会社 なし | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 なし |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した関連会社の数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし | (1) 持分法を適用した関連会社の数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件 有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公司 (以下、在外子会社という。)の決算日は 12月31日であり、連結財務諸表作成に当 たっては同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に発生した重要な取 引については、連結決算上必要な調整を 行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車)個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げ の方法) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く)総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収 益性の低下による簿価切下 げの方法) その他金型等個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げ の方法) | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車)同左 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く)同左 その他金型等同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>原材料主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)定額法 工具、器具及び備品のうち金型定額法 その他の有形固定資産定率法、ただし在外子会社は定額法</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 3年～50年 機械装置及び運搬具... 2年～15年 工具、器具及び備品... 2年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零する定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>原材料同左</p> <p>貯蔵品同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)同左 工具、器具及び備品のうち金型同左 その他の有形固定資産同左</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物...同左 機械装置及び運搬具...同左 工具、器具及び備品...同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象変動金利借入金、外貨建借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引 ヘッジ対象変動金利借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 | |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」(当連結会計年度1百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の項目で表示しております。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は9百万円であります。</p> | |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産 建物及び構築物 814百万円 機械装置及び運搬具 105 工具、器具及び備品 0 土地 437 計 1,358 上記に対応する債務 短期借入金 1,352百万円 長期借入金 4,089 計 5,442 工場財団に属していない資産 建物及び構築物 996百万円 機械装置及び運搬具 240 土地 492 投資有価証券 891 投資その他の資産のその他 57 計 2,678 上記に対応する債務 短期借入金 1,309百万円 長期借入金 2,637 計 3,947 | 1 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産 建物及び構築物 769百万円 機械装置及び運搬具 71 工具、器具及び備品 0 土地 437 計 1,278 上記に対応する債務 短期借入金 1,280百万円 長期借入金 2,949 計 4,229 工場財団に属していない資産 建物及び構築物 946百万円 機械装置及び運搬具 190 土地 492 投資有価証券 843 投資その他の資産のその他 51 計 2,524 上記に対応する債務 短期借入金 915百万円 長期借入金 1,968 計 2,883 |
| 2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,050百万円 借入実行残高 差引額 4,050 | 2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,050百万円 借入実行残高 360 差引額 3,690 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 926百万円 役員報酬 102 給料及び賞与 817 賞与引当金繰入額 31 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付費用 40 法定福利費 132 福利厚生費 116 旅費及び交通費 42 減価償却費 231 研究開発費 132 地代家賃 155 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 934百万円 役員報酬 96 給料及び賞与 871 賞与引当金繰入額 41 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付費用 43 法定福利費 140 福利厚生費 119 旅費及び交通費 45 減価償却費 225 研究開発費 142 地代家賃 155 |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|-------------|-------------|-----------|---------|-----------------|-----|---|---------|--|-----------|---|-----------|--------------|-----------|----|-----------|----|---------|---|---|----|
| <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">132百万円</p> | <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">142百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 36 | 工具、器具及び備品 | 0 | 計 | 36 | <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 13百万円 | 機械装置及び運搬具 | 12 | 工具、器具及び備品 | 4 | 計 | 29 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2百万円 | 機械装置及び運搬具 | 17 | 工具、器具及び備品 | 5 | 土地 | 5 | 計 | 29 | <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 37百万円 | 工具、器具及び備品 | 0 | 計 | 38 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（ソフトウェア等）</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 41百万円 | 機械装置及び運搬具 | 51 | 工具、器具及び備品 | 163 | 無形固定資産（ソフトウェア等） | 13 | 撤去費用 | 7 | 計 | 277 | <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 10 | 工具、器具及び備品 | 39 | その他の投資等 | 1 | 計 | 53 |
| 建物及び構築物 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産（ソフトウェア等） | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の投資等 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県鈴鹿市</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地及び建物等は、車体プレス部品製造用施設で、生産拠点の集約に伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。また、工具、器具及び備品については、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。共に、今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休 | 土地及び建物等 | 三重県鈴鹿市 | 119 | 遊休 | 土地及び建物等 | 岐阜県大垣市 | 20 | 遊休 | 工具、器具及び備品 | 広州丸順汽车配件有限公司 | 7 | 計 | | | 147 | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地及び建物等 | 三重県鈴鹿市 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地及び建物等 | 岐阜県大垣市 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 工具、器具及び備品 | 広州丸順汽车配件有限公司 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22百万円 | 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31百万円 8 東日本大震災による損失額について、操業休止期間中の固定費 227百万円を、「災害による損失」として当連結会計年度の特別損失に計上しております。 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|--------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 235百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 153百万円 |
| 計 | 82百万円 |

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 255百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 151百万円 |
| 計 | 407百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,771,000 | | | 9,771,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 4,630 | 109 | | 4,739 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 19 | 2.00 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月25日 |

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,771,000 | | | 9,771,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 4,739 | 116 | | 4,855 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 19 | 2.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 19 | 2.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 19 | 2.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,654百万円 現金及び現金同等物 1,654 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 595百万円 現金及び現金同等物 595 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| (借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、プレス成形部品事業における生産設備 (機械装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 50百万円 1年超 26 合計 77 | (借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 40百万円 1年超 7 合計 47 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた資金会計要領に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時価 (*) | 差額 |
|--------------------------------|-------------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 1,654 | 1,654 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,049 | 7,049 | |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 1,360 | 1,360 | |
| 資産計 | 10,064 | 10,064 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,600 | 5,600 | |
| (2) 短期借入金 | 7,385 | 7,385 | |
| (3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む) | 11,505 | 11,642 | 137 |
| (4) リース債務 | 1,418 | 1,338 | 79 |
| 負債計 | 25,908 | 25,966 | 57 |
| デリバティブ取引(*) | | | |

(*)デリバティブ取引は、債権債務を差し引きした総額を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記 負債(3)参照)

また、契約金額は348百万円であります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額366百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|-------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 1,654 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 7,049 | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの | | | | |
| 合計 | 8,704 | | | |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 3,040 | 2,307 | 2,369 | 1,713 | 1,317 | 756 |
| リース債務 | 399 | 376 | 351 | 142 | 104 | 43 |
| 合計 | 3,439 | 2,684 | 2,720 | 1,855 | 1,422 | 800 |

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた資金会計要領に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時価 (*) | 差額 |
|--------------------------------|-------------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 595 | 595 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,926 | 5,926 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,289 | 1,289 | |
| 資産計 | 7,812 | 7,812 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,357 | 5,357 | |
| (2) 短期借入金 | 5,276 | 5,276 | |
| (3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む) | 8,832 | 8,959 | 126 |
| (4) リース債務 | 1,015 | 1,009 | 6 |
| 負債計 | 20,482 | 20,603 | 120 |
| デリバティブ取引(*) | | | |

(*)デリバティブ取引は、債権債務を差し引きした総額を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 負債(3)参照）
また、契約金額は163百万円であります。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額330百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 587 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 5,926 | | | |
| 合計 | 6,514 | | | |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 2,306 | 2,369 | 2,082 | 1,317 | 430 | 325 |
| リース債務 | 373 | 348 | 143 | 105 | 44 | |
| 合計 | 2,680 | 2,718 | 2,226 | 1,422 | 474 | 325 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,326 | 362 | 963 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,326 | 362 | 963 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 34 | 48 | 13 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 34 | 48 | 13 |
| | 合計 | 1,360 | 411 | 949 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額366百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-------|---------|---------|
| 株式 | 75百万円 | 35百万円 | 3百万円 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 75 | 35 | 3 |

3 連結会計年度中に減損処理した有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,260 | 377 | 883 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,260 | 377 | 883 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 29 | 42 | 13 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 29 | 42 | 13 |
| 合計 | | 1,289 | 419 | 870 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理した有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 6百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 前連結会計年度(平成22年 3月31日) | | |
|-----------------|---------------------------|---------|----------------------|-------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 金利スワップの特 例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支 払 | 長期借入金 | 348 | 163 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成23年 3月31日) | | |
|-----------------|---------------------------|---------|----------------------|-------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 金利スワップの特 例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支 払 | 長期借入金 | 163 | 48 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入しております。

なお、ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 平成21年 3月31日現在 | 平成22年 3月31日現在 |
|----------------|---------------|---------------|
| 年金資産の額 | 22,514百万円 | 27,069百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 28,292 | 27,504 |
| 差引額 | 5,778 | 435 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

| | |
|-------------|-------------|
| (平成22年 3月分) | (平成23年 3月分) |
| 0.43% | 0.47% |

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 1,813百万円 | 1,892百万円 |
| 年金資産 | 714 | 744 |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,099 | 1,147 |
| 未認識過去勤務債務 | 85 | 74 |
| 未認識数理計算上の差異 | 178 | 194 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 152 | 122 |
| 合計(+ + +) | 682 | 756 |
| 前払年金費用 | | |
| 退職給付引当金(-) | 682 | 756 |

(注) 連結子会社のうち、タイ・マルジュン社及び株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 勤務費用 | 134百万円 | 132百万円 |
| 利息費用 | 37 | 35 |
| 期待運用収益 | 14 | 14 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 11 | 11 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 22 | 18 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 30 | 30 |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 221 | 213 |

(注) の勤務費用には、ホンダ販売厚生年金基金への拠出額、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度11百万円を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 15年 | 15年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | 15年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------|------|----|------------------------|-----|--------------------------|-----|-----------|-----|---------------|------|-----------|------|-------|------|-------|------|----------------------|-----|----------|-------|-----------------------|------|---|--------|--------------|------|-----|------------------------|----------|--------------------------|-----------|---------|-------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------|---|----------------------|--------|-----|-----|-----------------------|------|---------|-----|-----------|----|-------|-----|------|----|-------|-----|--------|----|----------|-----|-----|----|----------|-------|--------|-------|----------|-----|--------------|-----|-----|----|----------|-----|-----------|---|-------------|--------|-------------|-----|-------------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> </table> | 投資有価証券 | 173 百万円 | 会員権 | 22 | 賞与引当金 | 91 | 退職給付引当金 | 265 | 役員退職慰労引当金 | 33 | 減価償却費 | 122 | 前受金 | 81 | 減損損失 | 88 | 繰越欠損金 | 239 | その他 | 60 | 繰延税金資産小計 | 1,178 | 評価性引当額 | 901 | 繰延税金資産合計 | 276 | その他有価証券評価差額金 | 377 | その他 | 32 | 繰延税金負債合計 | 409 | 繰延税金負債の純額 | 132 | 流動資産 繰延税金資産 | 159百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 83 | 固定負債 繰延税金負債 | 376 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </table> | 投資有価証券 | 59 百万円 | 会員権 | 23 | 賞与引当金 | 115 | 退職給付引当金 | 294 | 役員退職慰労引当金 | 35 | 減価償却費 | 128 | 減損損失 | 61 | 繰越欠損金 | 550 | 資産除去債務 | 32 | 繰越外国税額控除 | 104 | その他 | 71 | 繰延税金資産小計 | 1,477 | 評価性引当額 | 1,062 | 繰延税金資産合計 | 415 | その他有価証券評価差額金 | 345 | その他 | 65 | 繰延税金負債合計 | 411 | 繰延税金負債の純額 | 3 | 流動資産 繰延税金資産 | 24 百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 367 | 固定負債 繰延税金負債 | 388 |
| 投資有価証券 | 173 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 159百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 59 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 24 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">70.0</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">30.8</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る 税効果</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.8</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 3.5 | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 5.0 | 住民税均等割等 | 1.5 | 在外連結子会社との税率差異 | 11.4 | 評価性引当額増減額 | 70.0 | 外国源泉税 | 30.8 | 未実現利益 | 20.1 | 在外子会社の留保利益に係る 税効果 | 3.1 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 72.8 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る 税効果</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 2.8 | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 1.8 | 住民税均等割等 | 0.3 | 在外連結子会社との税率差異 | 22.3 | 評価性引当額増減額 | 2.5 | 未実現利益 | 1.5 | 在外子会社の留保利益に係る 税効果 | 2.0 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 24.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社との税率差異 | 11.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減額 | 70.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国源泉税 | 30.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 20.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益に係る 税効果 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 72.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社との税率差異 | 22.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減額 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益に係る 税効果 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 24.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | プレス成形部品 事業(百万円) | 金型事業 (百万円) | 自動車販売 事業(百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 37,169 | 1,011 | 2,722 | 40,903 | | 40,903 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 44 | 473 | 4 | 522 | (522) | |
| 計 | 37,214 | 1,484 | 2,726 | 41,425 | (522) | 40,903 |
| 営業費用 | 35,865 | 1,297 | 2,686 | 39,848 | 104 | 39,953 |
| 営業利益 | 1,349 | 186 | 40 | 1,576 | (626) | 949 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 30,352 | 2,551 | 1,084 | 33,989 | 3,360 | 37,349 |
| 減価償却費 | 5,586 | 179 | 52 | 5,817 | 36 | 5,854 |
| 減損損失 | 147 | | | 147 | | 147 |
| 資本的支出 | 4,247 | 655 | 3 | 4,906 | | 4,906 |

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品または事業の内容
(1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具
(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 19,632 | 21,271 | 40,903 | | 40,903 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,434 | 69 | 1,504 | (1,504) | |
| 計 | 21,066 | 21,340 | 42,407 | (1,504) | 40,903 |
| 営業費用 | 20,202 | 20,532 | 40,735 | (781) | 39,953 |
| 営業利益 | 864 | 808 | 1,672 | (722) | 949 |
| 資産 | 13,311 | 21,225 | 34,537 | 2,812 | 37,349 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア..... タイ王国、中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | アジア | 計 |
|--------------------------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 21,340 | 21,340 |
| 連結売上高(百万円) | | 40,903 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 52.2 | 52.2 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|------------------------|---------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | 丸順 | タイ | 広州 | 武漢 | 四輪販売 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,909 | 7,519 | 10,401 | 3,294 | 2,722 | 40,847 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,431 | 41 | 471 | 2 | 4 | 1,951 |
| 計 | 18,341 | 7,560 | 10,872 | 3,296 | 2,726 | 42,798 |
| セグメント利益 | 207 | 831 | 1,044 | 172 | 44 | 636 |
| セグメント資産 | 21,403 | 7,258 | 9,966 | 4,154 | 499 | 43,282 |
| セグメント負債 | 17,053 | 5,502 | 4,561 | 2,391 | 416 | 29,924 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,042 | 1,596 | 852 | 383 | 36 | 5,911 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,200 | 897 | 1,671 | 1,082 | 3 | 4,856 |
| 支払利息 | 211 | 181 | 120 | 82 | 1 | 597 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|------------------------|---------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | 丸順 | タイ | 広州 | 武漢 | 四輪販売 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,636 | 9,391 | 11,532 | 4,007 | 2,674 | 43,242 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,700 | 101 | 526 | 7 | 10 | 2,346 |
| 計 | 17,336 | 9,493 | 12,058 | 4,015 | 2,684 | 45,588 |
| セグメント利益 | 162 | 262 | 1,227 | 226 | 62 | 1,940 |
| セグメント資産 | 17,456 | 6,682 | 8,727 | 4,350 | 389 | 37,605 |
| セグメント負債 | 13,678 | 4,604 | 3,030 | 2,498 | 255 | 24,067 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,331 | 1,524 | 978 | 505 | 23 | 5,363 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,153 | 735 | 335 | 319 | 4 | 2,548 |
| 支払利息 | 172 | 102 | 82 | 79 | 0 | 437 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 42,798 | 45,588 |
| セグメント間取引消去 | 1,951 | 2,346 |
| その他の調整額 | 55 | 17 |
| 連結財務諸表の売上高 | 40,903 | 43,224 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 636 | 1,940 |
| 子会社配当金 | 128 | 88 |
| セグメント間取引消去 | 59 | 14 |
| その他の調整額 | 12 | 10 |
| 連結財務諸表の経常利益 | 461 | 1,827 |

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 43,282 | 37,605 |
| 資本の相殺消去 | 4,847 | 4,847 |
| セグメント間取引消去 | 948 | 937 |
| その他の調整額 | 136 | 138 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 37,349 | 31,681 |

(単位：百万円)

| 負債 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 29,924 | 24,067 |
| セグメント間取引消去 | 497 | 486 |
| その他の調整額 | 60 | 68 |
| 連結財務諸表の負債合計 | 29,366 | 23,512 |

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 5,911 | 5,363 | 57 | 106 | 5,854 | 5,256 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増減額 | 4,856 | 2,548 | 49 | 99 | 4,906 | 2,449 |
| 支払利息 | 597 | 437 | 1 | 0 | 596 | 436 |

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 車体プレス部品及び金型等 製造販売 | 自動車販売 | 合計 |
|-----------|----------------------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 40,548 | 2,675 | 43,224 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | タイ | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|--------|-----|--------|
| 18,224 | 9,375 | 15,544 | 80 | 43,224 |

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | タイ | 中国 | 合計 |
|-------|-------|-------|--------|
| 7,435 | 4,705 | 7,514 | 19,655 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------------------------------|--------|------------|
| 本田技研工業株式会社 | 11,316 | 丸順 |
| 広汽本田汽車有限公司 | 7,183 | 広州 |
| HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD. | 6,570 | タイ |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|------|---------|----|----|----|------|----|
| | 丸順 | タイ | 広州 | 武漢 | 四輪販売 | |
| 減損損失 | 4 | | | | | 4 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、それぞれ10百万円及び26百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------------|----------------|-----------|-----------------------|---|-------------------------------|---------------|-----------------------------|---------------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他の 関係 会社 | 本田技研工 業株式会社 | 東京都 港区 | 86,067 | 輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売 | (被所有) 直接 20.37 間接 | 取締役 4名 | 当社製品 の販売及 び原材料 の購入 | 車体プレ ス部品等 の販売 | 12,483 | 売掛金 | 1,560 |
| | | | | | | | | 原材料の 購入 | 6,545 | 買掛金 | 1,110 |

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|-----|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|---------------|----|---------------|
| 主要株 主 | 今川 順夫 | | | 当社会長 | (被所有) 直接10.57 | 前当社代表 取締役 | 顧問料 | 19 | | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (3) 顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------------------|---|------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------|-----------------|---------------|-----|---------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO.,LTD. | タイ王国 | 5,460百万 タイバーツ | 輸送用機械 器具の製造 及び販売 | (被所有) 間接 18.13 | 製品の販売 及び原材料 の購入 | 車体プレス部 品等の販売 | 5,279 | 売掛金 | 546 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 4 | 未払金 | 0 |
| その他の 関係会社 の子会社 等 | H O N D A TRADING ASIA CO., LTD. | タイ王国 | 112百万 タイバーツ | 非鉄金属、 鋼板等の輸 出入および 販売 | (被所有) 間接 20.02 | 製品の販売 及び原材料 の購入 | 車体プレス部 品等の販売 | 157 | | |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 2,813 | 買掛金 | 519 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|-------|-------------------|-----------------------------------|---------------------------|---------------|-----------------|-------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 本田技研工業株式会社 | 東京都港区 | 86,067 | 輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売 | (被所有) 直接 20.37 間接 | 取締役2名 | 当社製品の販売及び原材料の購入 | 車体プレス部品等の販売 | 11,281 | 売掛金 | 732 |
| | | | | | | | | 原材料の購入 | 6,204 | 買掛金 | 906 |

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------------|-----|-------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------|---------------|----|---------------|
| 主要株主 | 今川 順夫 | | | 当社会長 | (被所有) 直接10.58 | 前当社代表取締役 | 顧問料 | 22 | | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (3) 顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------|---------------------------------------|---------|------------------|-------------------|---------------------------|---------------|-------------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社の子会社 | HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD. | タイ王国 | 5,460百万 タイバーツ | 輸送用機械器具の製造及び販売 | (被所有) 間接 18.13 | 製品の販売及び原材料の購入 | 車体プレス部品等の販売 | 6,570 | 売掛金 | 551 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 8 | 未払金 | 1 |
| その他の関係会社の子会社等 | HONDA TRADING ASIA CO., LTD. | タイ王国 | 112百万 タイバーツ | 非鉄金属、鋼板等の輸出入および販売 | (被所有) 間接 20.02 | 製品の販売及び原材料の購入 | 車体プレス部品等の販売 | 12 | 売掛金 | 2 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 3,579 | 買掛金 | 579 |
| その他の関係会社の子会社等 | 本田貿易(中国)有限公司 | 中華人民共和国 | 6百万 米ドル | 非鉄金属、鋼板等の輸出入および販売 | (被所有) 間接 20.37 | 製品の販売及び原材料の購入 | 車体プレス部品等の販売 | 4 | 売掛金 | 0 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 2,788 | 買掛金 | 581 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 568円64銭 | 1株当たり純資産額 | 572円32銭 |
| 1株当たり当期純損失() | 61円31銭 | 1株当たり当期純利益 | 69円94銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円) | 7,983 | 8,168 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 5,553 | 5,589 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 2,430 | 2,579 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 9,766 | 9,766 |

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 598 | 683 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 598 | 683 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,766 | 9,766 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 7,385 | 5,276 | 1.99 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,040 | 2,306 | 1.69 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 399 | 373 | 3.74 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,465 | 6,526 | 2.01 | 平成24年4月～ 平成35年10月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,018 | 642 | 3.74 | 平成24年4月～ 平成28年1月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 計 | 20,308 | 15,125 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,369 | 2,082 | 1,317 | 430 |
| リース債務 | 348 | 143 | 105 | 44 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 10,802 | 11,097 | 11,199 | 10,124 |
| 税金等調整前四 半期純利益金額 (百万円) | 546 | 301 | 460 | 135 |
| 四半期純利益又 は純損失()金 (百万円) 額 | 312 | 155 | 250 | 35 |
| 1株当たり四半 期純利益又は純 損失()金額 (円) | 31.96 | 15.92 | 25.65 | 3.58 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,640 | 274 |
| 受取手形 | 27 | 13 |
| 売掛金 | 2,998 | 1,994 |
| 商品及び製品 | 57 | 72 |
| 仕掛品 | 405 | 414 |
| 原材料及び貯蔵品 | 145 | 197 |
| 前払費用 | 31 | 26 |
| 繰延税金資産 | 158 | 11 |
| 関係会社短期貸付金 | 69 | - |
| 未収入金 | 508 | 432 |
| その他 | 47 | 53 |
| 流動資産合計 | 6,088 | 3,491 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,192 | 4,190 |
| 減価償却累計額 | 2,343 | 2,403 |
| 建物(純額) | 1,848 | 1,787 |
| 構築物 | 393 | 389 |
| 減価償却累計額 | 302 | 310 |
| 構築物(純額) | 91 | 78 |
| 機械及び装置 | 7,839 | 7,632 |
| 減価償却累計額 | 6,728 | 6,741 |
| 機械及び装置(純額) | 1,111 | 891 |
| 車両運搬具 | 67 | 66 |
| 減価償却累計額 | 56 | 57 |
| 車両運搬具(純額) | 11 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 21,539 | 21,363 |
| 減価償却累計額 | 19,361 | 19,759 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,178 | 1,603 |
| 土地 | 1,425 | 1,384 |
| リース資産 | 1,312 | 1,148 |
| 減価償却累計額 | 534 | 539 |
| リース資産(純額) | 777 | 609 |
| 建設仮勘定 | 510 | 386 |
| 有形固定資産合計 | 7,954 | 6,749 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 63 | 63 |
| ソフトウェア | 44 | 17 |
| その他 | 5 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 114 | 86 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 467 | 411 |
| 関係会社株式 | 1 2,677 | 1 2,624 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 関係会社出資金 | 3,429 | 3,429 |
| 長期前払費用 | 3 | 13 |
| 会員権 | 63 | 45 |
| 投資不動産 | 679 | 679 |
| 減価償却累計額 | 88 | 102 |
| 投資不動産(純額) | 591 | 577 |
| その他 | 26 | 39 |
| 貸倒引当金 | 14 | 14 |
| 投資その他の資産合計 | 7,246 | 7,128 |
| 固定資産合計 | 15,315 | 13,964 |
| 資産合計 | 21,403 | 17,456 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 36 | 45 |
| 買掛金 | 2,516 | 2 2,084 |
| 短期借入金 | - | 1 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 2,951 | 1 2,252 |
| リース債務 | 172 | 166 |
| 未払金 | 426 | 281 |
| 未払費用 | 134 | 130 |
| 未払法人税等 | 14 | 8 |
| 未払消費税等 | 140 | 16 |
| 前受金 | 280 | 95 |
| 預り金 | 18 | 15 |
| 賞与引当金 | 217 | 215 |
| 設備関係支払手形 | 0 | - |
| その他 | 3 | 6 |
| 流動負債合計 | 6,911 | 5,819 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 8,409 | 1 6,157 |
| リース債務 | 605 | 443 |
| 繰延税金負債 | 377 | 361 |
| 退職給付引当金 | 641 | 706 |
| 役員退職慰労引当金 | 84 | 89 |
| 資産除去債務 | - | 80 |
| その他 | 22 | 19 |
| 固定負債合計 | 10,141 | 7,858 |
| 負債合計 | 17,053 | 13,678 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,037 | 1,037 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 935 | 935 |
| 資本剰余金合計 | 935 | 935 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 94 | 94 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,761 | 2,761 |
| 繰越利益剰余金 | 962 | 1,451 |
| 利益剰余金合計 | 1,893 | 1,404 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 3,863 | 3,375 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 486 | 402 |
| 評価・換算差額等合計 | 486 | 402 |
| 純資産合計 | 4,350 | 3,777 |
| 負債純資産合計 | 21,403 | 17,456 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2 18,341 | 2 17,333 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 74 | 57 |
| 当期製品仕入高 | 13 | 7 |
| 当期製品製造原価 | 2 16,436 | 2 15,387 |
| 合計 | 16,524 | 15,452 |
| 製品期末たな卸高 | 57 | 72 |
| 売上原価合計 | 6 16,466 | 6 15,380 |
| 売上総利益 | 1,874 | 1,952 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 726 | 716 |
| 役員報酬 | 95 | 88 |
| 給料及び賞与 | 282 | 321 |
| 賞与引当金繰入額 | 23 | 28 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | 9 |
| 退職給付費用 | 38 | 39 |
| 法定福利費 | 78 | 82 |
| 福利厚生費 | 38 | 32 |
| 旅費及び交通費 | 22 | 26 |
| 減価償却費 | 38 | 33 |
| 試験研究費 | 1 132 | 1 142 |
| 地代家賃 | 17 | 13 |
| その他 | 242 | 223 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,747 | 1,757 |
| 営業利益 | 127 | 194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 3 | 2 0 |
| 受取配当金 | 2 141 | 2 109 |
| 受取地代家賃 | 2 37 | 2 34 |
| 受取保険金 | 4 | 1 |
| 受取保証料 | 2 54 | 2 42 |
| 助成金収入 | 41 | - |
| その他 | 14 | 16 |
| 営業外収益合計 | 297 | 206 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 211 | 172 |
| 為替差損 | 19 | 21 |
| その他 | 21 | 24 |
| 営業外費用合計 | 252 | 218 |
| 経常利益 | 172 | 182 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 31 | 3 13 |
| 投資有価証券売却益 | 35 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 66 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 17 | 4 2 |
| 固定資産廃棄損 | 5 235 | 5 47 |
| 減損損失 | 7 140 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 136 | 6 |
| 投資有価証券売却損 | 3 | - |
| 割増退職金 | 216 | - |
| 災害による損失 | - | 8 227 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 38 |
| 過年度租税公課 | - | 41 |
| その他 | 6 | 5 |
| 特別損失合計 | 755 | 373 |
| 税引前当期純損失() | 516 | 177 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76 | 109 |
| 法人税等調整額 | 158 | 162 |
| 法人税等合計 | 82 | 272 |
| 当期純損失() | 434 | 449 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 8,257 | 48.0 | 7,885 | 49.5 |
| 労務費 | | 3,036 | 17.6 | 2,847 | 17.9 |
| 経費 | | 5,918 | 34.4 | 5,210 | 32.7 |
| 当期総製造費用 | | 17,212 | 100.0 | 15,942 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 295 | | 405 | |
| 合計 | | 17,508 | | 16,347 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 405 | | 414 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 666 | | 545 | |
| 当期製品製造原価 | | 16,436 | | 15,387 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|-------|---------|--------|-----|----|---|-----|--|-------|----------|-------|-------|---------|--------|-----|----|---|-----|
| <p>原価計算制度の方法</p> <p>(1) プレス成形部品(試作品を除く。) 予定原価に基づく総合原価計算</p> <p>(2) その他金型等 実際原価に基づく個別原価計算</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 1,906百万円 | 減価償却費 | 2,969 | 固定資産振替高 | 633百万円 | その他 | 33 | 計 | 666 | <p>原価計算制度の方法</p> <p>(1) プレス成形部品(試作品を除く。) 同左</p> <p>(2) その他金型等 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 2,020百万円 | 減価償却費 | 2,163 | 固定資産振替高 | 521百万円 | その他 | 23 | 計 | 545 |
| 外注加工費 | 1,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産振替高 | 633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 2,020百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産振替高 | 521百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,037 | 1,037 |
| 当期末残高 | 1,037 | 1,037 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 935 | 935 |
| 当期末残高 | 935 | 935 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 935 | 935 |
| 当期末残高 | 935 | 935 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 94 | 94 |
| 当期末残高 | 94 | 94 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,761 | 2,761 |
| 当期末残高 | 2,761 | 2,761 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 528 | 962 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 39 |
| 当期純損失() | 434 | 449 |
| 当期変動額合計 | 434 | 488 |
| 当期末残高 | 962 | 1,451 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,327 | 1,893 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 39 |
| 当期純損失() | 434 | 449 |
| 当期変動額合計 | 434 | 488 |
| 当期末残高 | 1,893 | 1,404 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,297 | 3,863 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 39 |
| 当期純損失() | 434 | 449 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 434 | 488 |
| 当期末残高 | 3,863 | 3,375 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 231 | 486 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 255 | 84 |
| 当期変動額合計 | 255 | 84 |
| 当期末残高 | 486 | 402 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 231 | 486 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 255 | 84 |
| 当期変動額合計 | 255 | 84 |
| 当期末残高 | 486 | 402 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,529 | 4,350 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 39 |
| 当期純損失（ ） | 434 | 449 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 255 | 84 |
| 当期変動額合計 | 178 | 573 |
| 当期末残高 | 4,350 | 3,777 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 切下げの方法) その他金型等 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下による簿価切 下げの方法) (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下によ る簿価切下げの方法) | (1) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 同左 その他金型等 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物…定額法 工具、器具及び備品のうち金型 …定額法 その他の有形固定資産…定率法 なお、主な科目の耐用年数は以下の とおりであります。 建物 …… 3年～47年 機械及び装置 …… 8年～12年 工具、器具及び備品 …… 2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) 投資不動産 定率法(ただし、建物については定 額法) (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物…同左 工具、器具及び備品のうち金型 …同左 その他の有形固定資産…同左 なお、主な科目の耐用年数は以下の とおりであります。 建物 ……同左 機械及び装置 ……同左 工具、器具及び備品 ……同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 投資不動産 同左 (4) リース資産 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は41百万円減少しております。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | (貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度2百万円)は、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年 3月31日) | 当事業年度 (平成23年 3月31日) |
|--|---|
| 1 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産 建物 814百万円 機械及び装置 105 工具、器具及び備品 0 土地 437 計 1,358 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 1,352百万円 長期借入金 4,089 計 5,442 工場財団に属していない資産 建物 387百万円 機械及び装置 240 土地 492 関係会社株式 891 計 2,011 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 1,040百万円 長期借入金 2,637 計 3,677 2 関係会社に対する債権 売掛金 1,966百万円 | 1 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産 建物 769百万円 機械及び装置 71 工具、器具及び備品 0 土地 437 計 1,278 上記に対応する債務 短期借入金 140百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,140 長期借入金 2,949 計 4,229 工場財団に属していない資産 建物 369百万円 機械及び装置 190 土地 492 関係会社株式 843 計 1,896 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 669百万円 長期借入金 1,968 計 2,637 2 関係会社に対する債権債務 売掛金 1,140百万円 買掛金 908 |

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | | | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | |
|--|---------|-------|--|---------|-------|
| 3 債務保証 次の関係会社に対して保証をしております。 | | | 3 債務保証 次の関係会社に対して保証をしております。 | | |
| 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | 保証先 | 金額(百万円) | 内容 |
| タイ・マルジュン社 | 2,557 | 借入債務等 | タイ・マルジュン社 | 1,773 | 借入債務等 |
| 広州丸順自動車配件有限公司 | 1,976 | 借入債務 | 広州丸順自動車配件有限公司 | 798 | 借入債務 |
| 武漢丸順自動車配件有限公司 | 1,499 | 借入債務 | 武漢丸順自動車配件有限公司 | 1,521 | 借入債務 |
| 株式会社ホンダ四輪販売丸順 | 257 | 仕入債務 | 株式会社ホンダ四輪販売丸順 | 100 | 仕入債務 |
| 計 | 6,290 | | 計 | 4,194 | |
| 4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | | 4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | |
| 当座借越極度額 | 4,050 | 百万円 | 当座借越極度額 | 4,050 | 百万円 |
| 借入実行残高 | | | 借入実行残高 | 360 | |
| 差引額 | 4,050 | | 差引額 | 3,690 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 132百万円 | | 1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 142百万円 | |
| 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | | 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | |
| 売上高 | 13,915 | 売上高 | 12,981 |
| 仕入高 | 6,617 | 仕入高 | 6,317 |
| 受取利息 | 1 | 受取利息 | 0 |
| 受取配当金 | 139 | 受取配当金 | 107 |
| 受取地代家賃 | 36 | 受取地代家賃 | 33 |
| 受取保証料 | 54 | 受取保証料 | 42 |
| 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | |
| 機械及び装置 | 29 | 土地及び建物 | 13 |
| 車両運搬具 | 1 | その他 | 0 |
| 計 | 31 | 計 | 13 |
| 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | | 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 0 | 機械及び装置 | 2 |
| 機械及び装置 | 11 | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | |
| 車両運搬具 | 0 | | |
| 土地 | 5 | | |
| 計 | 17 | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|--------------|---|--------|----|-------|---|-----------|-----|--------|----|-------|---|-------|---|------|---|---|-----|----|-----|-----|--------------|----|---------|--------|-----|----|---------|--------|----|---|--|--|-----|--|--------|-------|-----------|----|-----|---|---|----|
| <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12百万円</p> <p>7 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県鈴鹿市</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地及び建物等は、車体プレス部品製造用施設で、生産拠点の集約に伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。</p> | 建物 | 4百万円 | 構築物 | 1 | 機械及び装置 | 46 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 159 | ソフトウェア | 11 | 電話加入権 | 1 | 投資不動産 | 6 | 撤去費用 | 2 | 計 | 235 | 用途 | 種 類 | 場 所 | 金 額 (百万円) | 遊休 | 土地及び建物等 | 三重県鈴鹿市 | 119 | 遊休 | 土地及び建物等 | 岐阜県大垣市 | 20 | 計 | | | 140 | <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25百万円</p> <p>8 東日本大震災による損失額について、操業休止期間中の固定費 227百万円を、「災害による損失」として当事業年度の特別損失に計上しております。</p> | 機械及び装置 | 10百万円 | 工具、器具及び備品 | 33 | その他 | 3 | 計 | 47 |
| 建物 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種 類 | 場 所 | 金 額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地及び建物等 | 三重県鈴鹿市 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地及び建物等 | 岐阜県大垣市 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 4,630 | 109 | | 4,739 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 4,739 | 116 | | 4,855 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | |
|---|---|------|-----|---|----|---|--|
| <p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> | 1年内 | 0百万円 | 1年超 | 0 | 合計 | 0 | <p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> |
| 1年内 | 0百万円 | | | | | | |
| 1年超 | 0 | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,417百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,417百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | | 当事業年度 (平成23年3月31日) | |
|------------------------------|---------|------------------------------|--------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 投資有価証券 | 173 百万円 | 投資有価証券 | 59 百万円 |
| 会員権 | 21 | 会員権 | 23 |
| 賞与引当金 | 86 | 賞与引当金 | 85 |
| 退職給付引当金 | 254 | 退職給付引当金 | 280 |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | 役員退職慰労引当金 | 35 |
| 前受金 | 81 | 前受金 | 15 |
| 減損損失 | 58 | 減損損失 | 30 |
| 繰越欠損金 | 128 | 資産除去債務 | 32 |
| その他 | 60 | 繰越外国税額控除 | 104 |
| 繰延税金資産小計 | 898 | 繰越欠損金 | 375 |
| 評価性引当額 | 717 | その他 | 30 |
| 繰延税金資産合計 | 181 | 繰延税金資産小計 | 1,073 |
| 繰延税金負債 | | 評価性引当額 | 1,062 |
| その他有価証券評価差額金 | 377 | 繰延税金資産合計 | 11 |
| その他 | 22 | 繰延税金負債 | |
| 繰延税金負債合計 | 400 | その他有価証券評価差額金 | 345 |
| 繰延税金負債の純額 | 219 | その他 | 15 |
| | | 繰延税金負債合計 | 361 |
| | | 繰延税金負債の純額 | 349 |

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 (調整) 39.8 % | 法定実効税率 (調整) 39.8 % |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.7 | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 5.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.7 | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.0 |
| 住民税均等割等 0.8 | 住民税均等割等 2.1 |
| 評価性引当額増減額 6.6 | 評価性引当額増減額 188.6 |
| 外国税額控除 16.9 | その他 0.5 |
| その他 0.6 | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 153.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 15.9 | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 445円48銭 | 1株当たり純資産額 386円80銭 |
| 1株当たり当期純損失() 44円44銭 | 1株当たり当期純損失() 46円00銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 4,350 | 3,777 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 4,350 | 3,777 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 1株当たり純資産額の算出に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 9,766 | 9,766 |

2 1株当たり当期純損失

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失()(百万円) | 434 | 449 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(百万円) | 434 | 449 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,766 | 9,766 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------|-----------|--------------|------------|-------------------|
| | | トマスコ・インディアナ社 | 20 | 166 |
| ベステックスMMインディア社 | 8,000,000 | 151 | | |
| 太平洋工業株式会社 | 54,825 | 22 | | |
| 株式会社大垣共立銀行 | 42,713 | 11 | | |
| 株式会社VRテクノセンター | 200 | 10 | | |
| 株式会社滋賀銀行 | 20,000 | 8 | | |
| サンメッセ株式会社 | 22,000 | 7 | | |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,880 | 5 | | |
| 株式会社十六銀行 | 20,235 | 5 | | |
| T&Dホールディングス | 2,000 | 4 | | |
| その他(13銘柄) | 54,724 | 17 | | |
| 小計 | 8,231,597 | 411 | | |
| 計 | 8,231,597 | 411 | | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,192 | 66 | 68 (2) | 4,190 | 2,403 | 107 | 1,787 |
| 構築物 | 393 | | 4 | 389 | 310 | 12 | 78 |
| 機械及び装置 | 7,839 | 76 | 283 | 7,632 | 6,741 | 268 | 891 |
| 車両運搬具 | 67 | 2 | 3 | 66 | 57 | 4 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 21,539 | 1,181 | 1,358 | 21,363 | 19,759 | 1,722 | 1,603 |
| 土地 | 1,425 | 4 | 44 (2) | 1,384 | | | 1,384 |
| リース資産 | 1,312 | 4 | 168 | 1,148 | 539 | 172 | 609 |
| 建設仮勘定 | 510 | 1,278 | 1,402 | 386 | | | 386 |
| 有形固定資産計 | 37,281 | 2,614 | 3,333 (4) | 36,561 | 29,811 | 2,287 | 6,749 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 63 | | | 63 | | | 63 |
| ソフトウェア | 176 | 1 | | 177 | 160 | 28 | 17 |
| その他 | 6 | | 0 | 6 | 1 | 0 | 5 |
| 無形固定資産計 | 247 | 1 | 0 | 248 | 161 | 29 | 86 |
| 長期前払費用 | 5 [1] | 15 [14] | 5 [5] | 15 [11] | 2 | 0 | 13 [11] |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品
建設仮勘定

金型および治具・検具
金型および治具・検具

1,143百万円
1,263

- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------------|--------|
| 機械及び装置 | プレス成形部品製造設備 | 167百万円 |
| 機械及び装置 | 金型製造設備 | 115 |
| 工具器具備品 | 金型および治具・検具 | 1,311 |
| リース資産 | プレス成形部品製造設備 | 168 |
- 3 当期減少額のうち()は、減損損失であります。
- 4 長期前払費用の[]内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 14 | 0 | | | 14 |
| 賞与引当金 | 217 | 215 | 217 | | 215 |
| 役員退職慰労引当金 | 84 | 9 | 4 | | 89 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 141 |
| 普通預金 | 20 |
| 外貨普通預金 | 112 |
| 計 | 274 |
| 合計 | 274 |

ロ 受取手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 株式会社ベステックスヨーエイ | 6 |
| 株式会社増田製作所 | 3 |
| フタバ産業株式会社 | 3 |
| その他 | 1 |
| 合計 | 13 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成23年 4月 満期 | 6 |
| 5月 " | 3 |
| 6月 " | 3 |
| 7月 " | 0 |
| 合計 | 13 |

ハ 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 本田技研工業株式会社 | 732 |
| 山下ゴム株式会社 | 170 |
| 広州丸順汽车配件有限公司 | 162 |
| タイ・マルジュン社 | 161 |
| 日産車体株式会社 | 155 |
| その他 | 612 |
| 合計 | 1,994 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 2,998 | 17,922 | 18,926 | 1,994 | 90.5 | 50.8 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| プレス部品 | 72 |
| 合計 | 72 |

ホ 仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| プレス部品 | 253 |
| 金型 | 92 |
| 治具・検査具 | 60 |
| 試作品その他 | 7 |
| 合計 | 414 |

へ 原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 冷延鋼板 | 13 |
| 熱延鋼板 | 4 |
| 表面処理鋼板 | 17 |
| 高張力鋼板 | 39 |
| 消耗工具器具備品 | 85 |
| その他 | 35 |
| 合計 | 197 |

ト 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| タイ・マルジュン社 | 1,321 |
| 株式会社ホンダ四輪販売丸順 | 96 |
| 本田技研工業株式会社 | 1,206 |
| 合計 | 2,624 |

チ 関係会社出資金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 広州丸順汽车配件有限公司 | 2,476 |
| 武漢丸順汽车配件有限公司 | 952 |
| 合計 | 3,429 |

負債の部

イ 支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| オイレス工業株式会社 | 24 |
| JFE商事株式会社 | 15 |
| その他 | 5 |
| 合計 | 45 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 平成23年4月 満期 | 11 |
| 5月 " | 9 |
| 6月 " | 10 |
| 7月 " | 9 |
| 8月 " | 4 |
| 合計 | 45 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 本田技研工業株式会社 | 906 |
| 株式会社スズカキャリアサービス | 118 |
| 株式会社増田製作所 | 75 |
| 青木電器工業株式会社 | 73 |
| 株式会社浜岳製作所 | 63 |
| その他 | 846 |
| 合計 | 2,084 |

八 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 389 |
| 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 | 333 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 319 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 206 |
| 株式会社十六銀行 | 203 |
| その他 | 802 |
| 合計 | 2,252 |

二 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 | 1,109 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 905 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 787 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 783 |
| 株式会社滋賀銀行 | 591 |
| その他 | 1,980 |
| 合計 | 6,157 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html |
| 株主に対する特典 | 平成23年3月31日現在で10単元以上所有の株主に、株式会社ホンダ四輪販売丸順の販売店3店舗で利用可能な共通商品券5,000円ほかを株主選択により贈呈。 |

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書 | 事業年度 (第52期) | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第52期) | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確 認書 | 第53期第1四半期 第53期第2四半期 第53期第3四半期 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 平成22年8月12日 東海財務局長に提出 平成22年11月12日 東海財務局長に提出 平成23年2月14日 東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年6月30日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸順が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸順が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。